

生鮮食品の直接仕入れ拡大

～直接仕入れの理由は食の安全

青果は通常、卸売市場を通じ小売が仕入れる。国産青果の約8割がそうだ。しかし震災をきっかけに、大手小売業者は、野菜や肉など生鮮食品の直接仕入れを拡大する方針だ。原発問題以降、消費者の食の安全志向が強まる中、消費者に近い小売が品質保証し、消費者ニーズに対応する。今後PBの割合を大きく引き上げる。イオンは現在、PB比率は3%で、11年度に10%、13年度40%の計画。セブン&アイ傘下のイトーヨーカ堂も直接仕入れの野菜「顔が見える野菜」を前年度より1割増やす予定。ローソンは11年度中に、出資する農業生産法人から調達



する野菜の取扱店を2倍超に増やす。関東の1100店を近畿・中部含め2500店体制にし、更に直営農場を現在の1ヶ所から10ヶ所に拡大、13年度末に直接調達の比率を10%に引き上げる。(日経新聞等)

一般的に青果流通は、生産者 卸業(一次、二次) 小売業 消費者という構図だ。ところが近年の、デフレ圧力による価格引下げの要望、情報通信網の高度化、物流の充実等の条件が揃い、卸業を介さないダイレクトセールスが増えている。ネット販売に見られるメーカー直販、産直だけでなく、地産マルシェなど生産者が直接販売、小売の中抜きもこの事例に当てはまる。製造業から小売業に直接商品が届くので、タイムロスも少なく情報も直接手に入り、中間マージンが無い分だけ費用が安い。手間はかかるものの、それに見合うメリットも大きい。

生産者の直販も増加！ - 赤坂のマルシェは大賑わい



大手量販が直接仕入れに動く中、生産者の直販志向は逆に強くなっている。流通の原点回帰、所謂、昔の行商をしているグループもある。“青森県産直の会”代表阿部高志氏は、青森県のリンゴやニンニクなどを生産者に代わって都心までワゴン車に積んで移動し、新鮮な商品を「一つ一つ説明すること」にこだわって、対面販売している。東北の被災地や、原発の風評被害で販売に困っている福島県、宮城県の生産者のコメや野菜も一緒に販売している。

また、都内の地産マルシェ(産直の店)やアンテナショップを活用し生産者が販売している事例が増えている。美味し

さ・安全にこだわった中小規模の生産者を纏め、大手量販ではなく都内の住宅地にあるマルシェで直接販売している事例もある。北電グループの北海道フードフロンティア(株)は、東京駅八重洲口で北海道の加工食品を中心に、北海道の生鮮野菜の販売を始めた。北海道のJGAP農場との連携も視野に入れている。赤坂アークヒルズのマルシェも大賑わいだ。以前より外国の女性のお客が減ってはいるが、生産者と直接会話し、試食しながら新鮮な野菜を購入している。中には、生産者に代わって販売を支援している大学生のグループもいた。

夏季休刊のお知らせ

次号(8/10発行)は、夏休みを頂きます。

次回発行は8/24です。

(当社はカレンダー通り営業しております)

G A P Japan2011開催 ~ 日本のGAPの今が分かる

7月19日、NPO法人日本GAP協会の第6期の通常総会、並びにシンポジウムが東京大学弥生講堂で開催された。木内理事長(和郷園/代表理事)は挨拶で、「日本GAP協会は、2006年に設立を致し、それから丸5年が経ちましたが、今日お集まりの皆様の顔ぶれを見ても、GAPは完全に市民権を得たと感じております。世界に通用するレベルであるJGAPでさえ、今の第三者認証制度が始まってからたった3年半で認証農場が1,500に迫ろうとしています。これから日本GAP協会や行政に求められる役割は、農業者がGAPを実践しやすい環境作りです。農業に使う土や水の安全性を確認するサポートや、環境保全型農業を実践するための技術開発や指導を行政には期待したいところです。また、消費者がGAPを知ることは、GAPに取り組む農業者の励みになり、これも行政にお願いしたいところです。」と述べられた。



日本のGAPの統一

木内理事長からは、あわせて以下の話があった。「私が日本GAP協会の設立に参加した理由は、日本のGAPの統一です。2006年当時、流通事業者や生協や都道府県がバラバラにGAPを作り始めました。一人の農業者として、取引先や地元の行政から別々のGAPを要求されては対応できません。みんなで集まって、一つのテーブルを囲んで、農業者も流通業者も消費者も納得する一つのGAPを創りましょう。それが日本GAP協会のメッセージです。共通のGAPであれば、農業者も不安なく取り組みますし、農産物を買う側からも理解しやすいでしょう。」

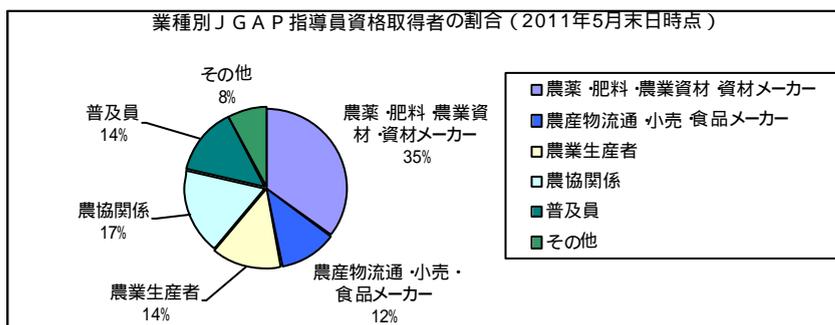
「GAPの話は日本だけの話ではなく、グローバルな話です。日本産農産物だから安全・安心という言い方は、海外では通用しなくなってきました。ヨーロッパをはじめとして、農産物の安全性を確認する方法としてGAP認証の有無を確認する時代になっています。その点から、日本の共通GAPを目指すJGAPは世界に通用するレベルのGAPでなくてはならないと強く思っています。そうしなければ、日本の農産物の競争力向上につながらないGAPの取り組みになってしまうからです。青果物の業界では、欧州のGLOBALGAPが事実上の世界標準になりつつあります。よって、JGAPも同等レベルを目標にしています。スプラウトなどではJGAPの方が優れている部分もあり、先の欧州で起きた有機スプラウトを原因とする大規模な食中毒事故の際は、JGAPがGLOBALGAPに助言したりもしています。」

「一方で米や茶の分野では世界標準のようなGAPはまだありません。日本のGAPが世界の標準になることも可能です。例えばJGAPの米や茶の基準が世界の標準になれば、JGAP認証を持つ日本産農産物は世界中で安全な農産物と認識され、世界が日本に食の安全管理を学ぶようになります。この流れこそが、世界における日本のブランド力を向上させるものであり、震災によって大きなダメージを受けた日本の復興に欠かせないものだと思います。」

「今日一日、皆様にはシンポジウムを楽しんで頂ければと思います。そして日本のGAPの進むべき方向について大いに議論をして頂ければ幸いです。」

指導員 3386人 認証農場数 1417

JGAP協会によると全国のJGAP認証農場は、5月末集計で181認証、1417農場となった。またJGAP指導員基礎研修会受講者も4251名(6月10日現在) JGAP指導員(試験)
(次ページへ続く)



(前ページより続く)

合格者)も3386名となった。最近では普及員、JA関係者の指導員が増加しJAの作物部会での取り組みが目立つ。300軒を越す農場で取り組んだ、団体認証取得の産地も生まれた。6月で青果2.1版の審査は最終。7月から一段とレベルが上がった青果2010年版の審査となり駆け込みの審査が6月集中した。

コメ先物取引 8月8日取引開始

既報のとおり去る7月1日に農林水産省は、東京穀物取引所(東穀)と関西商品取引所(関西商取)に対して、コメ先物取引の試験上場を認可した。これをうけて両取引所は19日に開かれた取締役会及び理事会において、8月8日から取引を開始することを決定したほか、取引に必要な事項を決定した。以下概略を報告する。

【取引方式】

東穀は取引時間中(9時~15時半、17時~23時)に条件のマッチした売買注文を都度成立させていくザラバ方式()を取る。関西商取は1日に6回行われる立会(9・10・11時と13・14・15時)ごとに全ての売買注文を集約して一つの約定価格を成立させる板寄方式とした。

()ザラバ方式:ザラバ中に行われる証券取引所の売買成立方法のこと。オークション方式ともいう。価格優先原則、時間優先原則のルールに基づき、売り注文と買い注文の条件を刷り合わせて次々と約定させていく。

【取引単位・受渡単位】

取引単位については、東穀が1枚100俵(6トン)、関西商取が50俵(3トン)で受渡単位は両取引所ともこの二倍となる。

【取引期間】

先物売買約定を最終的に決済しなければならない限月については、受渡品の準備期間を考慮して23年11月限・23年12月限・24年1月限の3限月で開始。以後月が改まるごとに6カ月先の限月を追加していくので、10月の新甫(発会日に新たに取引が開始される限月)において6限月が揃うことになる。

【取引証拠金・定率参加料】

一取引単位当たりの取引証拠金は東穀が6万円、関西商取が2.3万円となる予定。また取引の定率参加料は一取引単位当たり東穀が55円、関西商取が31.5円の予定だが、両取引所は取引振興キャンペーンとして取引開始後の一定期間において参加料の減免を行う。

【標準品・供用品間の銘柄格差】

現物の受け渡しについては、標準品である関東(茨城・栃木・千葉)コシヒカリ、北陸(石川・福井)コシヒカリのほか、あらかじめ定める価格差にもとづき供用品を受け渡すこともできる。

台風襲来、天候不順はあるものの、今のところコメの生育状況は北日本、東日本を中心に概ね順調だそうです。これからが正念場ですので、収穫まで最適な天候に恵まれます事をお祈り申し上げます。次号は当紙も夏休みを頂きます。次回発行は8/24です。猛暑の中の節電で厳しい夏ですが、くれぐれも熱中症などで体調を崩されません様に、ご自愛下さい。

編集局長:小田原次洋 アシスタント:助川尚子

電話:03-5275-5511/E-mail: macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>